

## 川崎市の財政分析

石田 康博

はじめに

川崎市の人口は平成 21 年度現在で 140 万を超え、平成 37 年には 146 万 6000 人まで増加したあと減少に転じるとみられている。これは、全国的に人口が減少傾向にあるなかで川崎市が人口増加にあるのは、東京都と横浜市の大都市に隣接しているため、移動の利便性が高い立地条件に起因するものである。財政面は人口増加とともにマンション建設等の課税対象の増により、市民税が今後しばらく増加するものとみられている。問題は行政需要が増加することで、行政サービスの質・量を低下させることなく対応する必要がある。

過去に川崎市では財政再建団体に転落する危険があったために平成 14 年に「財政危機宣言」を公表している。以降、計画的に行財政改革を進めており平成 21 年 8 月現在、第 3 次行財政改革プランに基づいた取組みを実行している。効果は平成 21 年度予算において 48 億円達成している。平成 14 年から平成 20 年の 7 年間の取組みにおいては累計 629 億円の財政効果を実現している。

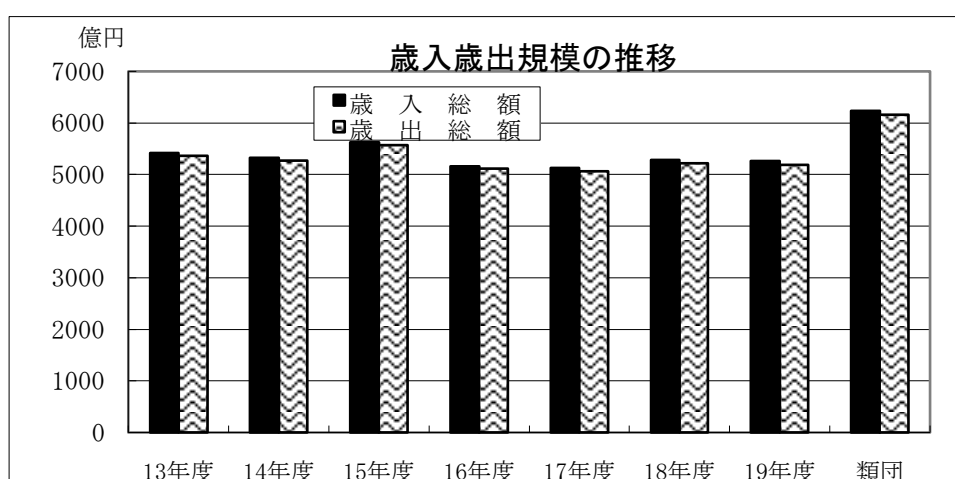
行財政改革の効果は、減債基金からの新規借入れを行わずに収支均衡を図る目標を達成している。平成 18 年度からは改革の成果を市民にわかりやすく還元する目的で、小児医療費助成の拡充、私立幼稚園園児保育料等補助の拡充、小・中学校の冷房化等、市民生活の向上に充てられている。

本稿では決算カードのデータに基づき、平成 13 年から平成 19 年までの数値を表にして財政分析を行い意見している。

### (1) 歳入と歳出規模の推移について

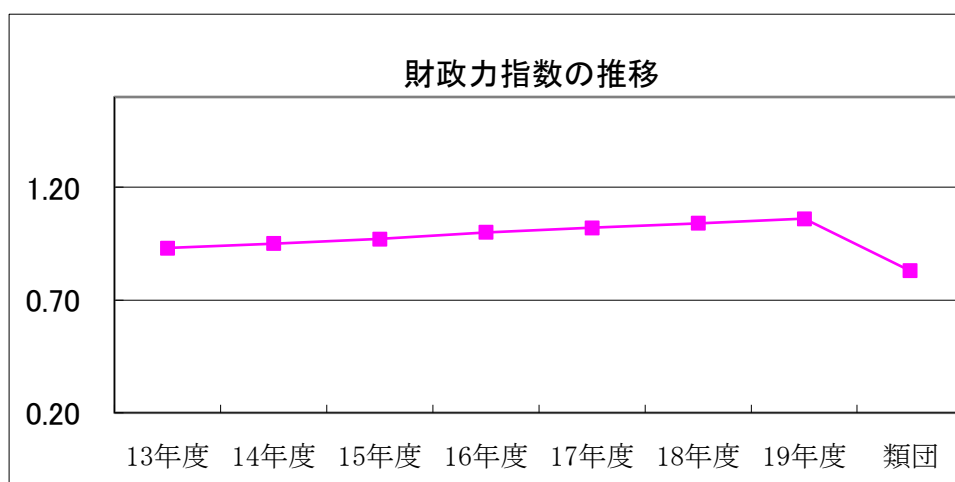
平成14年に財政危機宣言を行った理由は、歳入規模に見合った歳出規模となっていなかったためである。過去にあった臨海部の土地の売り払い収入や、競輪事業と競馬事業の収益事業からの繰入金などが、バブルの崩壊以降に大きく減少したため、臨時的な収入を頼った歳出構造の見直しが現状に追い付いていないためである。

平成14年から取組まれている行財政改革が着実に成果をあげている。財政フレームに基づく予算編成や財源対策などによる計画的な財政運営により、財政状況に一定の改善がみられている。これからの課題として少子高齢化に加え景気の後退や地方分権の進展、増加する人口等に的確に対応し歳出をできるだけ抑制することが必要である。



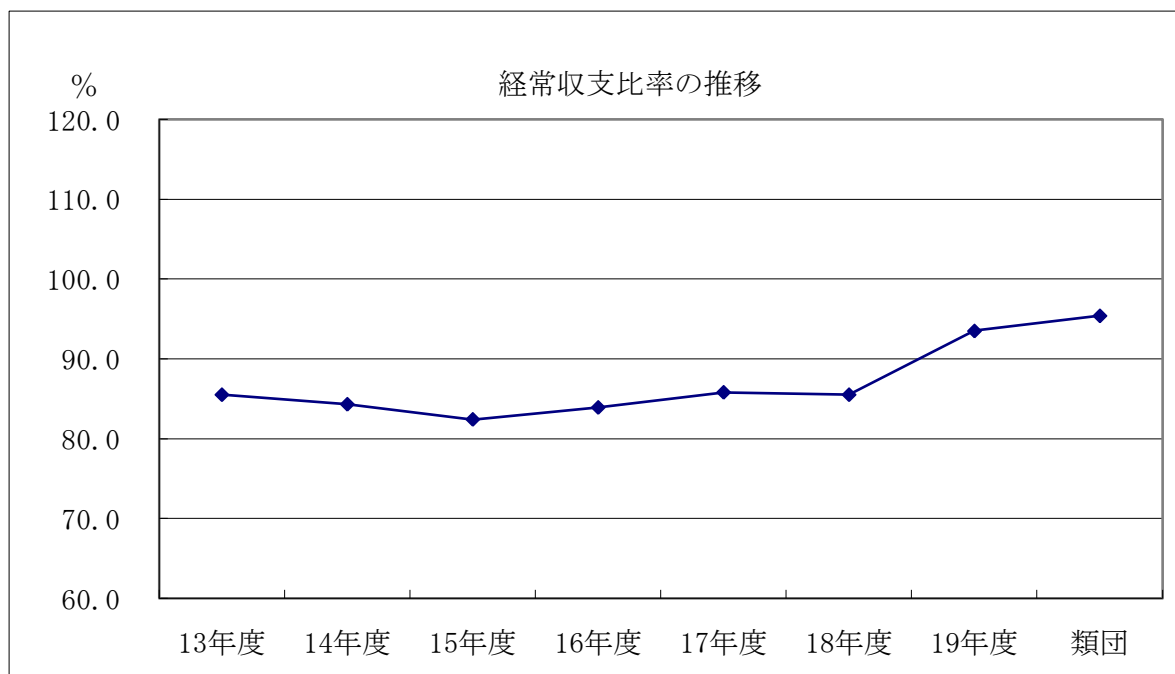
### (2) 財政力指数の推移について

平成13年度から平成19年度までの財政力指数は右肩あがりを示しており、類似団体の平均値である0.86%と比較しても高いことがわかる。平成17年度の市税収入は2628億円で指定都市のなかでは横浜市、大阪市、名古屋市に次ぐ額であり、自主財源比率は67.2%で指定都市平均を5.6%上回っている。



### (3) 経常収支比率の推移について

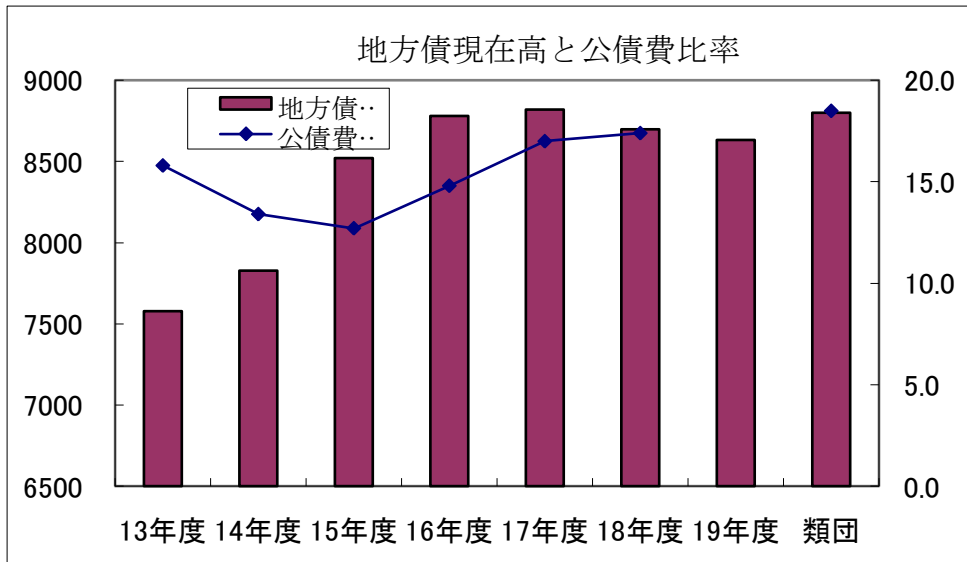
経常収支比率は財政構造の弾力性を測る比率として使用されているが、川崎市の近年値は、平成 8 年度をピークに低下傾向になってきたが、平成 15 年度を境に上昇に転じている。財政の弾力性の確保のために経常経費の縮減に引き続き務めることが必要であり経常収支比率については 90%以下が望ましい。



### (4) 地方債現在高と公債費比率

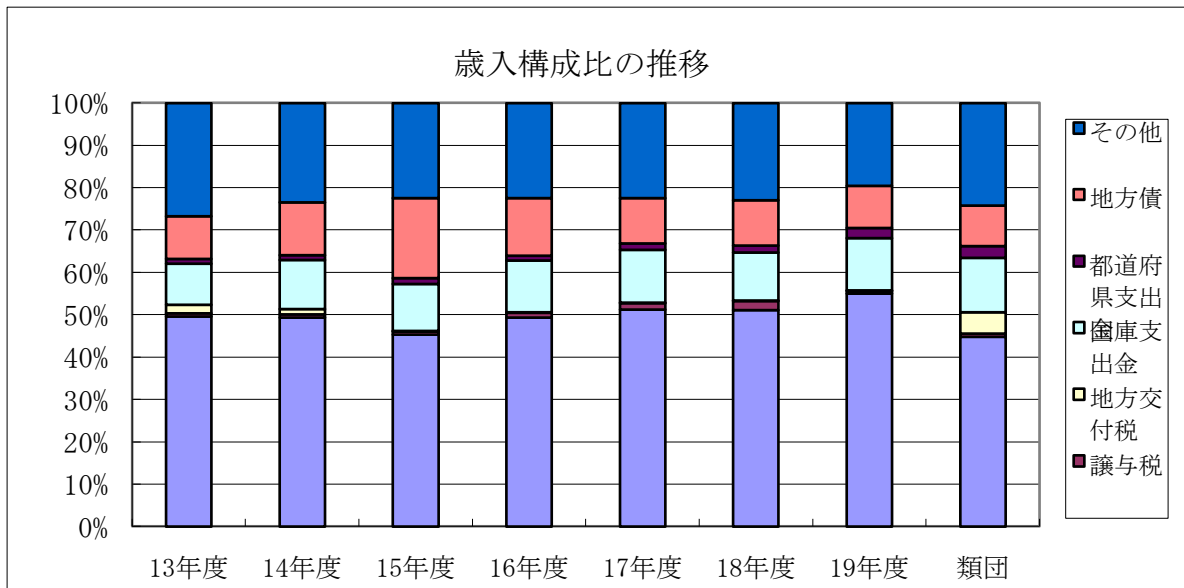
市債の発行は増加傾向にある。市債残高は、平成 17 年度以降 1%程度の減少をみせている。プライマリーバランスは政策的支出を新たな借金でカバーせずに、年度内の税収で賄えるかというものであるが、平成 17 年度普通会計決算において黒字に転じており以降、連続で黒字達成している。今後はプライマリーバランスの黒字化を継続し財政フレームに基づいた起債管理を重視した財政運営を行うべきである。

単位億円



(5) 歳入構成比の推移

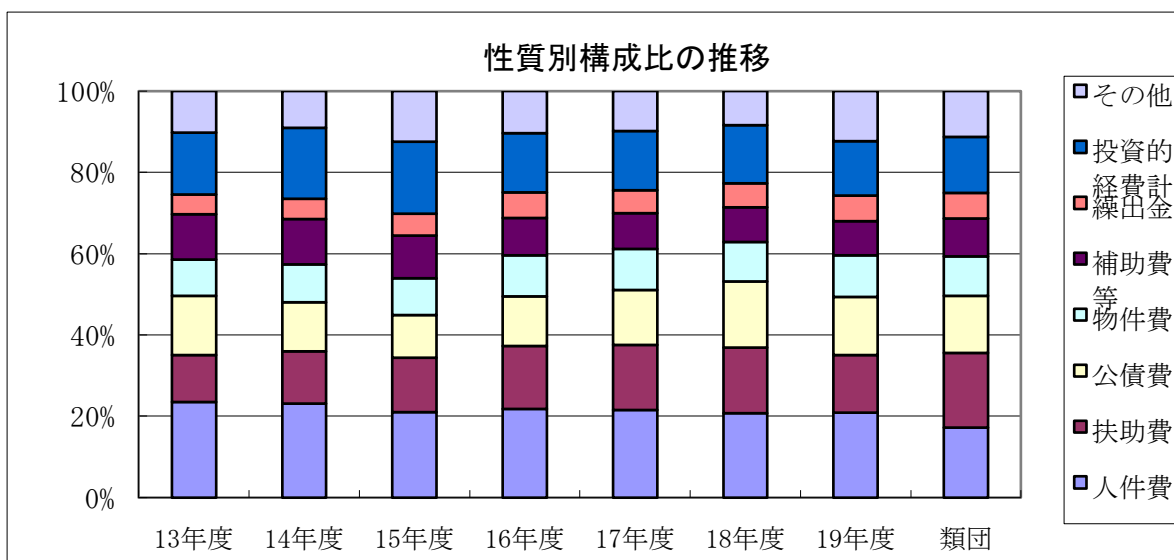
歳入の根幹である市税の割合が概ね 50%を超えており安定している。人口の増加や企業収益の増等から市民税は平成 19 年度まで順調な推移を示している。今後は、景気の後退の要因が加わり法人市民税の減収が見込まれるため、引き続き行財政改革を進めながら市債の抑制を図る必要がある。



(6) 性質別構成比の推移について

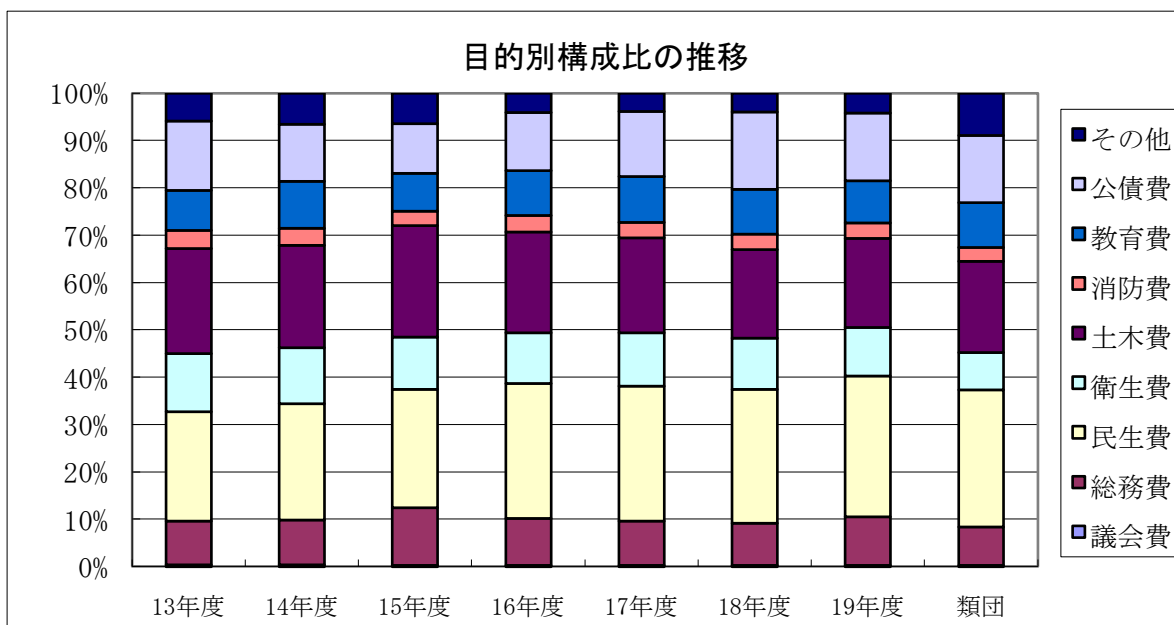
義務的経費である人件費は平成 14 年から平成 20 年の 7 年間で 2370 人の職員削減を進め、一般会計人件費は平成 14 年の 923 億円から 739 億円に抑える改革を実現している。扶助費については生活保護費の増や、保育所受け入れ枠の拡大による児童福

社費の増などから構成比でみて 14%代を推移しているが今後更に増加することが見込まれる。公債費は減債基金の積み立てを計画的に実施することが必要である。



(7) 目的別構成比の推移について

民生費の割合が高いことわかる。衛生費は川崎市では健康福祉費となるが、保育所の受け入れ枠の拡大や民間保育園運営費の増など課題が多く割合も高くなることが予測される。土木費はまちづくり費や建設費が含まれるが構成比からみると減少傾向にあることがわかる。



おわりに

景気の後退や人口減少の要因により税収が減少傾向にあるなか、歳出の見直しの対応が遅れたばかりに、収支が悪化し危機的な財政状況に陥る自治体が見られるようになった。川崎市も変化を読みきれず平成 14 年に財政危機宣言を行う結果となってしまった。今後も同様に社会状況の急激な変化に対応が遅れると、危機的な状況にいつ陥ってもおかしくない。

川崎市が進めている行財政改革は第 3 次の間年に来ている。今では改革の成果を市民サービスに還元するまでに至り成果をあげている。しかし市債現在高が 8651 億円（市民一人あたり 61 万円）の借金があることを考えれば、これから更なる財政の見直しを実施しなくてはならない。

川崎市は今後平成 31 年まで人口増加することがわかっている。今の経済状況と人口動態を加味して分析した財政フレームを今一度見直をして、継続的に市民サービスが提供できるよう柔軟に対応していかなくてはならない。

自治体は都市経営という視点に立ち、自治体間競争に勝ち抜き財源を確保していかなくてはならないと考える。